

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第55期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	T H K 株式会社
【英訳名】	T H K C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺町 崇史
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目12番10号
【電話番号】	03(5730)3911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務経理統括部長 中根 建治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目12番10号
【電話番号】	03(5730)3911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務経理統括部長 中根 建治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	185,593	179,851	351,939
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	17,146	10,080	25,289
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	12,042	7,213	18,398
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	35,212	41,504	35,145
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	361,010	396,870	357,264
総資産額 (百万円)	569,464	586,776	556,351
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	98.24	58.83	150.08
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.4	67.6	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,132	18,514	39,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,793	17,494	27,094
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,598	15,300	24,266
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	159,641	154,794	156,486

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり、インフレの継続、そして不動産不況などに揺れる中国経済の低迷などの懸念材料がある中で、世界経済は先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、昨年後半に受注が底打ちし、需要は緩やかな回復へと向かいましたが、受注残が高水準であった前年同期に比べて売上収益は減少しました。輸送機器事業においては、部品供給不足の緩和などにより、自動車の生産と販売が回復する中、概ね回復基調が継続しました。これらの結果、連結売上収益は前年同期に比べて、57億4千2百万円（3.1%）減少し、1,798億5千1百万円となりました。

コスト面では、生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進しましたが、売上収益の減少などにより、売上原価率は前年同期に比べて2.2ポイント上昇し、77.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて25億9百万円（8.4%）増加し、324億2千5百万円となりました。売上収益に対する比率は、各種業務の効率化に努めましたが、前年同期に比べて1.9ポイント上昇し、18.0%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて80億7千1百万円（49.0%）減少し、83億9千9百万円となり、売上収益営業利益率は4.2ポイント低下し、4.7%となりました。

金融収益は19億1千9百万円、金融費用は2億3千8百万円となりました。

これらの結果、税引前中間利益は前年同期に比べて70億6千5百万円（41.2%）減少し、100億8千万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期に比べて48億2千9百万円（40.1%）減少し、72億1千3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、需要は緩やかな回復へと向かいましたが、売上収益は受注残が高水準であった前年同期に比べて63億3千3百万円(10.4%)減少し、547億9千8百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の減少などにより、前年同期に比べて29億7千3百万円(40.7%)減少し、43億2千8百万円となりました。

(米州)

米州では、主に為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上収益は前年同期に比べて50億9千8百万円(11.4%)増加し、497億2千3百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、前年同期に比べて3億2千8百万円(23.9%)減少し、10億4千6百万円となりました。

(欧州)

欧州では、主に為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上収益は前年同期に比べて6千万円(0.2%)増加し、370億8千万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、前年同期に比べて11億4千万円減少し、1億9千4百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、産業機器事業において、需要は緩やかな回復へと向かいましたが、売上収益は受注残が高水準であった前年同期に比べて40億5千2百万円(12.0%)減少し、298億3千2百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の減少などにより、前年同期に比べて19億9千2百万円(36.9%)減少し、34億2百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。そのような中、需要は緩やかな回復へと向かいましたが、売上収益は受注残が高水準であった前年同期に比べて5億1千6百万円(5.8%)減少し、84億1千5百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の減少などにより、前年同期に比べて2億1百万円(27.8%)減少し、5億2千3百万円となりました。

財政状態の状況

資産は、現金及び現金同等物が16億9千2百万円減少しましたが、営業債権及びその他の債権が69億8千1百万円、棚卸資産が64億6千万円、有形固定資産が175億2千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ304億2千4百万円増加の5,867億7千6百万円となりました。

負債は、未払法人所得税が21億1千3百万円増加しましたが、営業債務及びその他の債務が38億2千6百万円、社債及び借入金が119億4千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ97億9千1百万円減少の1,836億6千1百万円となりました。

資本は、利益剰余金が51億9千4百万円、その他の資本の構成要素が343億4千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ402億1千6百万円増加の4,031億1千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益100億8千万円、減価償却費及び償却費117億6千5百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増減額25億8百万円、棚卸資産の増減額3億4千1百万円、営業債務及びその他の債務の増減額33億4千4百万円、法人所得税の支払額4千7百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、185億1千4百万円のキャッシュ・イン（前年同期は211億3千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出142億1千4百万円、債権譲受による支出26億円などのキャッシュ・アウトにより、174億9千4百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は117億9千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額19億6千1百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、153億円のキャッシュ・アウト（前年同期は195億9千8百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16億9千2百万円減少し、1,547億9千4百万円（前年同期は1,596億4千1百万円）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3,228百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

IoT関係では、お客様の生産現場のロスを削減し、設備総合効率（OEE）の最大化に貢献するソリューション「OMNledge」において、LMガイド、ボールねじなどの直動製品とモータ、ポンプなどの回転部品の部品予兆検知AIソリューション、工具の摩耗や欠損・折損を検知するAIソリューションを市場へ展開しております。さらに、人財スキル情報を一元管理するスキル管理AIソリューションと保全活動を総合的に管理・運用をサポートする保全一元管理ツールを同時リリース致しました。生産現場のロスを削減し、設備総合効率（OEE）の最大化に貢献するソリューションを引き続き展開してまいります。

FA関連事業では、2024年4月にFAソリューション営業本部を新設いたしました。第一弾の新製品として、次世代リニア搬送システム（VTSシリーズ）の開発を行いました。製造ラインの生産性と柔軟性を高め、変種変量生産にも柔軟に対応が可能な工程間搬送を実現致しました。また、半導体後工程や電子部品のPick&Place工程に特化した「PPR形」においては、需要が拡大する海外への展開を推進していきます。新しい誘導方式を搭載した「SIGNAS」は市場要求に応えるべく開発を進め、さらなる搬送の自動化に対応してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,856,903	129,856,903	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	129,856,903	129,856,903	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	129,856,903	-	34,606	-	47,471

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	17,834	14.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,484	11.81
TERAMACHI株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	6,014	4.90
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	4,401	3.58
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	3,599	2.93
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟	3,114	2.53
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS- GLOBAL TECHNOLOGY POOL 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部	2,570	2.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟	2,146	1.75
JP MORGAN CHASE BANK 385781 常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟	1,967	1.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟	1,802	1.47
計	-	57,935	47.24

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式7,240千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.57%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,834千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14,484千株

3. 2024年5月22日付で株式会社みずほ銀行より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2024年5月15日）、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,807	2.16
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,840	2.96

4. 2023年12月19日付でラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2023年12月15日）、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 ロックフェラープラ ザ30番地	4,322	3.33
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツイン タワー(ATT)新館	2,710	2.09

5. 2023年12月6日付で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2023年11月30日）、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,520	3.48
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,071	1.60

6. 2023年10月18日付でウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーより大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2023年10月13日)、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・ カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国 02210 マサチュー セッツ州ボストン コンGRESS・スト リート280	5,537	4.26
ウエリントン・マネージメント・ ジャパン・ピーティーイー・リミ テッド (Wellington Management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パ レスビル7階	816	0.63
ウエリントン・マネージメント・ インターナショナル・リミテッド (Wellington Management International Ltd)	英国 SW1E 5JL ロンドン ビクトリ ア・ストリート80 カーディナル・プ レイス	496	0.38

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,240,800 (相互保有株式) 普通株式 22,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,520,200	1,225,202	同上
単元未満株式	普通株式 73,403	-	同上
発行済株式総数	129,856,903	-	-
総株主の議決権	-	1,225,202	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都港区芝浦 二丁目12番10号	7,240,800	-	7,240,800	5.57
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000	-	10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500	-	12,500	0.00
計	-	7,263,300	-	7,263,300	5.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		156,486	154,794
営業債権及びその他の債権		78,621	85,603
棚卸資産		82,460	88,921
その他の金融資産	11	504	532
その他の流動資産		15,388	12,984
流動資産合計		333,462	342,836
非流動資産			
有形固定資産		186,556	204,083
のれん及び無形資産		9,492	10,266
持分法で会計処理されている投資		6,960	7,402
その他の金融資産	11	10,724	11,883
繰延税金資産		5,891	6,567
退職給付に係る資産		3,182	3,613
その他の非流動資産		80	122
非流動資産合計		222,889	243,940
資産合計		556,351	586,776

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		40,881	37,055
社債及び借入金	6,11	13,123	13,598
その他の金融負債	11	4,352	4,516
引当金		114	9
未払法人所得税		849	2,962
その他の流動負債		14,320	17,929
流動負債合計		73,643	76,072
非流動負債			
社債及び借入金	6,11	95,639	83,217
その他の金融負債	11	8,491	7,932
退職給付に係る負債		6,278	6,555
引当金		171	65
繰延税金負債		6,488	6,811
その他の非流動負債		2,740	3,006
非流動負債合計		119,810	107,588
負債合計		193,453	183,661
資本			
資本金		34,606	34,606
資本剰余金		40,102	40,120
利益剰余金		253,440	258,635
自己株式	7	17,130	17,085
その他の資本の構成要素		46,245	80,593
親会社の所有者に帰属する持分合計		357,264	396,870
非支配持分		5,633	6,244
資本合計		362,898	403,115
負債及び資本合計		556,351	586,776

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	5,9	185,593	179,851
売上原価		140,300	139,975
売上総利益		45,292	39,876
販売費及び一般管理費		29,915	32,425
その他の収益		1,393	1,433
その他の費用		394	509
持分法による投資利益		94	25
営業利益	5	16,471	8,399
金融収益		1,126	1,919
金融費用		451	238
税引前中間利益		17,146	10,080
法人所得税費用		4,862	2,713
中間利益		12,283	7,367
中間利益の帰属			
親会社の所有者		12,042	7,213
非支配持分		241	153
中間利益		12,283	7,367
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	10	98.24	58.83
希薄化後1株当たり中間利益(円)	10	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益		92,056	94,723
売上原価		70,769	73,021
売上総利益		21,286	21,702
販売費及び一般管理費		14,735	15,818
その他の収益		486	627
その他の費用		169	257
持分法による投資損益(は損失)		66	24
営業利益		6,801	6,278
金融収益		1,257	1,461
金融費用		283	408
税引前四半期利益		7,775	7,331
法人所得税費用		2,500	1,979
四半期利益		5,274	5,352
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,151	5,252
非支配持分		122	99
四半期利益		5,274	5,352
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	42.02	42.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	-

【要約中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	12,283	7,367
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	678	434
確定給付制度の再測定	179	45
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	154	12
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,012	377
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,010	34,048
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	370	512
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22,380	34,561
税引後その他の包括利益	23,393	34,938
中間包括利益	35,677	42,305
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,212	41,504
非支配持分	465	801
中間包括利益	35,677	42,305

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	5,274	5,352
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	402	20
確定給付制度の再測定	142	15
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	155	13
純損益に振り替えられることのない項目合計	700	48
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,062	17,698
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	519	307
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	17,581	18,005
税引後その他の包括利益	18,281	17,956
四半期包括利益	23,556	23,308
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,317	22,861
非支配持分	239	447
四半期包括利益	23,556	23,308

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日時点の残高		34,606	40,094	245,941	17,160	27,234	1,171
中間利益		-	-	12,042	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	22,156	683
中間包括利益合計		-	-	12,042	-	22,156	683
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-
自己株式の処分		-	8	-	31	-	-
配当金	8	-	-	6,129	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	336	-	-	7
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	8	5,792	31	-	7
2023年6月30日時点の残高		34,606	40,102	252,191	17,129	49,390	1,848

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
		確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日時点の残高		-	28,406	331,887	5,393	337,281
中間利益		-	-	12,042	241	12,283
その他の包括利益		329	23,169	23,169	224	23,393
中間包括利益合計		329	23,169	35,212	465	35,677
自己株式の取得		-	-	0	-	0
自己株式の処分		-	-	40	-	40
配当金	8	-	-	6,129	-	6,129
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		329	336	-	-	-
その他		-	-	-	311	311
所有者との取引額合計		329	336	6,089	311	6,400
2023年6月30日時点の残高		-	51,239	361,010	5,547	366,557

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年1月1日時点の残高		34,606	40,102	253,440	17,130	44,825	1,419
中間利益		-	-	7,213	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	33,914	433
中間包括利益合計		-	-	7,213	-	33,914	433
自己株式の取得		-	-	-	1	-	-
自己株式の処分		-	17	-	47	-	-
配当金	8	-	-	1,961	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	56	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	17	2,018	45	-	-
2024年6月30日時点の残高		34,606	40,120	258,635	17,085	78,739	1,853

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
		確定給付制度の再測定	合計			
2024年1月1日時点の残高		-	46,245	357,264	5,633	362,898
中間利益		-	-	7,213	153	7,367
その他の包括利益		56	34,291	34,291	647	34,938
中間包括利益合計		56	34,291	41,504	801	42,305
自己株式の取得		-	-	1	-	1
自己株式の処分		-	-	65	-	65
配当金	8	-	-	1,961	-	1,961
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		56	56	-	-	-
その他		-	-	-	191	191
所有者との取引額合計		56	56	1,898	191	2,089
2024年6月30日時点の残高		-	80,593	396,870	6,244	403,115

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	17,146	10,080
減価償却費及び償却費	10,521	11,765
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	365	371
金融収益	31	816
金融費用	451	238
持分法による投資損益(は益)	94	25
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	9,266	2,508
棚卸資産の増減額(は増加)	3,455	341
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	6,179	3,344
その他	1,317	2,653
小計	28,576	17,330
利息及び配当金の受取額	1,072	1,494
利息の支払額	210	262
法人所得税の支払額	8,306	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,132	18,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,046	14,214
有形固定資産の売却による収入	75	82
その他の金融資産の取得による支出	162	139
その他の金融資産の売却による収入	13	-
債権譲受による支出	-	2,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	13
その他	325	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,793	17,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,185	2,185
社債の償還による支出	6 10,000	10,000
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	8 6,119	1,961
非支配持分への配当金の支払額	343	184
リース負債の返済による支出	950	967
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,598	15,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,066	12,588
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,193	1,692
現金及び現金同等物の期首残高	163,835	156,486
現金及び現金同等物の中間期末残高	159,641	154,794

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

T H K株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.thk.com>）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年8月8日に代表取締役社長寺町崇史によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	61,131	44,624	37,019	33,884	8,931	185,593	-	185,593
セグメント間売上収益	32,342	42	153	2,678	2,259	37,476	37,476	-
合計	93,473	44,667	37,173	36,563	11,191	223,069	37,476	185,593
セグメント利益(注)4	7,301	1,374	946	5,395	725	15,744	727	16,471
金融収益	5,852	660	892	244	37	7,687	6,561	1,126
金融費用	519	182	826	12	60	1,601	1,149	451
税引前中間利益	12,634	1,853	1,012	5,627	703	21,830	4,684	17,146

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、要約中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	54,798	49,723	37,080	29,832	8,415	179,851	-	179,851
セグメント間売上収益	27,768	106	412	3,222	2,145	33,655	33,655	-
合計	82,567	49,829	37,493	33,055	10,560	213,507	33,655	179,851
セグメント利益 (は損失)(注)4	4,328	1,046	194	3,402	523	9,106	707	8,399
金融収益	6,544	837	1,187	421	90	9,082	7,163	1,919
金融費用	283	270	1,554	22	195	2,326	2,087	238
税引前中間利益 (は損失)	10,589	1,613	560	3,802	419	15,863	5,782	10,080

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益(は損失)の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益(は損失)は、要約中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 社債

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
THK株式会社	第11回無担保社債	2018年2月7日	10,000	0.140	2023年2月7日

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
THK株式会社	第13回無担保社債	2019年2月6日	10,000	0.170	2024年2月6日

7. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2023年3月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が13,545株減少しております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2024年3月16日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が20,007株減少しております。

8. 配当金

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月18日 定時株主総会	普通株式	6,129	50.0	2022年12月31日	2023年3月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月8日 取締役会	普通株式	3,677	30.0	2023年6月30日	2023年9月12日

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月16日 定時株主総会	普通株式	1,961	16.0	2023年12月31日	2024年3月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月7日 取締役会	普通株式	2,207	18.0	2024年6月30日	2024年9月12日

9. 売上収益

主たる製品及びサービスによる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	米州	欧州	中国	その他	合計
製品及びサービス別						
産業機械	55,683	13,189	13,086	31,830	7,269	121,060
輸送機器	5,447	31,434	23,933	2,054	1,662	64,533
合計	61,131	44,624	37,019	33,884	8,931	185,593
収益認識の時期						
一時点で移転される財	61,131	44,624	37,019	33,884	8,931	185,593
合計	61,131	44,624	37,019	33,884	8,931	185,593

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	米州	欧州	中国	その他	合計
製品及びサービス別						
産業機械	49,214	13,234	11,156	27,287	6,728	107,621
輸送機器	5,583	36,488	25,923	2,545	1,687	72,229
合計	54,798	49,723	37,080	29,832	8,415	179,851
収益認識の時期						
一時点で移転される財	54,798	49,723	37,080	29,832	8,415	179,851
合計	54,798	49,723	37,080	29,832	8,415	179,851

当社グループの主な製品及びサービスは、産業機械及び輸送機器であります。産業機械事業は、主に直動システムを中心とした機械要素部品等の製造販売及び産業機械の製造販売を行っており、輸送機器事業は、主に自動車や二輪車などの輸送機器向けにステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品等の開発設計、製造販売を行っております。

このうち、同一国内における販売については、契約上別途定めのない限り、顧客に製品が到着した時点、輸出版売については、貿易上の諸条件等に基づき顧客が当該製品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で売上収益を計上しております。

なお、収益は、主に顧客との契約に従い計上しておりますが、一定期間の取引数量等に応じてリベートを行う場合には、当該算定されたリベートを控除した金額で測定しております。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

(中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	12,042	7,213
発行済普通株式数の加重平均株式数(千株)	122,585	122,601
基本的1株当たり中間利益(円)	98.24	58.83

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,151	5,252
発行済普通株式数の加重平均株式数(千株)	122,591	122,609
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.02	42.84

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債及び借入金)

社債は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	80,000	79,787	70,000	69,205
合計	80,000	79,787	70,000	69,205

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	2,304	-	2,304
株式等	-	-	1,307	1,307
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	3,522	-	585	4,107
その他	-	-	118	118
合計	3,522	2,304	2,011	7,838
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	42	-	42
合計	-	42	-	42

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	2,652	-	2,652
株式等	-	-	1,279	1,279
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式等	4,120	-	628	4,748
その他	-	-	118	118
合計	4,120	2,652	2,026	8,799
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	128	-	128
合計	-	128	-	128

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。前連結会計年度においては、保有銘柄の上場によりレベル3からレベル1への振替が行われております。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、財務経理統括部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営戦略統括本部財務経理統括部長によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	1,840	2,011
利得及び損失合計	66	43
純損益(注)1	74	30
その他の包括利益(注)2	8	12
購入	154	45
その他	21	74
期末残高	1,908	2,026
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	74	30

(注)1.要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2.要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれておりません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,207百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月12日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表
に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K 株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、T H K 株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。